

東京都の良くないところ
物価や地価が高い

73.7%

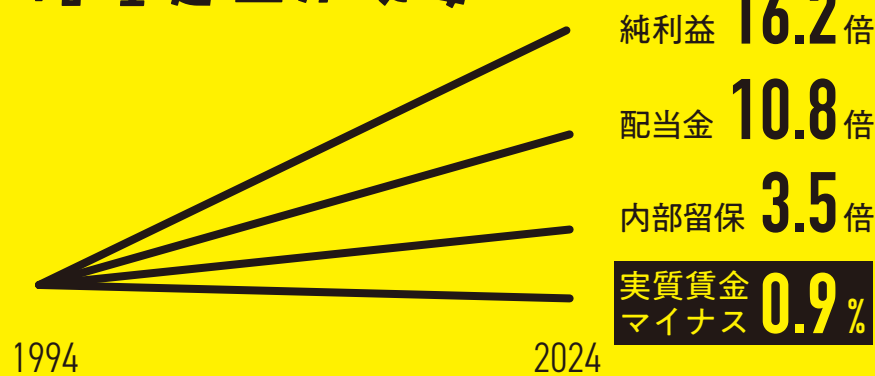
昨年から
10.4%
増加

東京都「インターネット都政モニターアンケート」

大企業に富が集中

働く人から
搾取

格差是正が必要



米国・ニューヨーク市では、
家賃値上げ凍結、バスの無料化、
大幅賃上げなどを掲げた
民主的社会主義者が市長になりました。
日本共産党都議団は、
「生活できる東京」の実現へ。
都民の運動と力を合わせ
小池都政を厳しくチェックするとともに
都民の願いを実現するために奮闘します。

都民の運動と都議会論戦で 4つの前進

2026年度予算案

01 水道基本料

今年の夏も/
4ヶ月無償化へ

2026年夏も、水道の基本料金が4ヶ月間無償化される方向が打ち出されました。共産党都議団は調査と質問で、25年夏の無償化には都民7万人から「物価高のなか、家計や生活費の負担が減って助かった」などの声が寄せられたことを明らかにし、都民全体に届く物価高騰対策として、基本料金を再び無償化することや、使用料の10%値下げを提案してきました。

02 シルバーパス



多摩都市モノレールも適用へ

2027年度から、シルバーパスを多摩都市モノレールでも使えるようにするための準備の予算が計上されました。沿線住民の方々が粘り強く声をあげたことの反映です。共産党都議団も、条例提案、議会での質問、予算組み替え提案、知事への予算要望などで実現を求めました。もっと使いやすいシルバーパスにしていきたいと思います。

生活できる東京

公共を取り戻す

JCP TOKYO
TODIAN
共産党都議団



都議会議員【日野市】

清水 とし子

03 学校環境の改善

「都立高校がボロボロ」の声を届け、改善を求めてきました。26年度予算案には、校舎の内装と外壁、トイレの改修のための集中整備強化事業が計上されます。また、公立小中学校のエアコン更新や断熱化のための支援も予算化されました。いずれも、共産党都議団が質問や予算要望で求めてきたものです。

04 エアコン購入

最大/
18万円支援

エアコンがない、または故障していて、自宅で熱中症で亡くなる方が毎年多数に上ります。共産党都議団は、いのちを守る立場から、エアコン購入支援を求め続けてきました。省エネエアコンは多くが1台20万円以上です。今回、生活保護世帯や低所得世帯に対する、10万円のエアコン購入支援が予算化されました。また、併用できる、高齢者と障害者のエアコン購入への8万円（ゼロエミポイント）支援も2026年度末まで1年間延長されます。

2月からはじまる都議会に提案される新年度予算案の中には、都民の批判が強い、プロジェクションマッピングや巨大噴水、住民合意のない大型道路整備など、問題がある予算も多く含まれています。

これから都議会の中で、問題点を厳しくチェックするとともに、都民の切実な要求実現のために力をつくします。

新年度予算案等について、知事査定などで明らかになったものについて紹介します。



都民みんなが利用できない

「東京アプリ」より 水道基本料の無償化を

- ◎ 本人確認マイナカードのみ
- ◎ 機能が新しいスマホが必要
- ◎ 15歳未満は対象外

前進

25年度最終補正予算で

15歳未満の子どもにも、1万1千円を支給へ

東京アプリ生活応援事業の
対象とならない15歳未満の都民

物

価高騰の影響は、あらゆる都民生活に及び深刻です。

小池知事は、物価高騰対策の補正予算をようやく提案しましたが、都民生活の深刻な現状と都の財政力に照らして規模も中身も貧弱です。

都が補正予算で行う物価高騰対策の6割以上、450億円は「東京アプリ生活

応援事業」にポイントを加算する事業です。マイナンバーカードや新しい機能付きのスマホがない方、15歳未満の子どもは対象外です。

共産党都議団は、水道の基本料金を再び無償化することや全世帯への給付金などの、都民全体に届く、物価高騰対策を提案しました。

児童育成手当の増額と対象拡大を行う条例改正案

旧16歳
育成手当金額も
対象も
プラス

29年間1円も上がっていない、児童育成手当の金額を月6500円増やし所得制限を撤廃、さらに精神障害者や難病患者なども対象拡大する条例提案です。

条例提案
詳細は
こちら

条例提案に寄せられた声



精神障害者も含み、所得制限なしで支給する案を出していただけることは大変ありがたい。



私自身、シングルファザーで様々な業者にサポートを依頼していて負担額が多くても所得制限で手当は一切受けれられない。支給があれば大変助かる。

都立瑞江葬儀所・火葬料金ゼロ円条例案

20年間で
8倍
7,200円→59,600円

都立瑞江葬儀所

火葬料0円に

23

区の区民の大半は民間火葬場を利用せざるを得ず、9万円もの高額な火葬料の改善を求める声が上がっています。全国ほとんどの地域は公営が中心で、多摩地域の公営火葬場の火葬料は0～1万円です。火葬料引き下げの突破口として、20年間で8倍に値上げされた都立葬儀所の火葬料をゼロ円にする条例を提案しました。

条例提案
詳細は
こちら

都ファ、自民、公明、立憲、国民、参政などの反対で

いずれの条例案も可決されませんでしたが、実現に力をつくします。

請願・陳情 各会派の態度は？

請願・陳情の内容（主なもの）	共産	自民	公明	都民	立会	国政	参事	自守	や会	品川	新八	グリ
消費税減税と法人税強化	○	×	×	×	○	×	×	○	×	×	×	○
ディープフェイクポルノの規制	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○
都市計画道路整備での住民との対話・熟議	○	×	×	×	○	×	×	○	○	×	×	○
公営火葬場の新設	○	×	×	×	○	×	×	○	○	×	×	○
都営住宅の増設	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○
障害のある青年・成人の余暇活動の充実	○	×	×	×	○	×	×	○	○	×	×	○

都民=都民ファーストの会 立会=東京都議会立憲民主党・ミライ会議・生活者ネットワーク・無所属の会 自守=地域政党 自由を守る会
や会=無所属（やちよの会） 品川=無所属（東京・品川からやさしい未来を） 新八=無所属（新時代の八王子） グリ=無所属（グリーンな東京）

トラフル続出 英スピ、もうダメ



▲市民団体と英スピ議連が行ったアンケート調査結果の記者会見（＝12月3日）

都立高校入試に活用する英語スピーキングテストE SAT-Jをめぐり、議員連盟と市民団体が行ったアンケートには、会場準備が間に合わなかったり、機器のトラブルや試験監督の指示の間違いなどにより、終了時刻の遅れや再試験となった事例が今回も多数寄せられました。会場に入れず寒中1時間以上、外で待たされ昼食もとれなかった、試験監督にセクハラされたなど、人権侵害というべき事例もありました。構造的な問題であり、テストは中止すべきです。

結果は
こちら

ものいえぬ小池都政 財界とアメリカに

原発再稼働

知事も、自民・国民も推進にカジ

柏崎刈羽原発の再稼働を容認した新潟県知事の発言に、8割の県民が反対していました。ところが小池知事は、県知事発言を「非常に重みのある発言」と答弁しました。かつて原発ゼロを掲げ、その後も原発再稼働について「住民合意が重要」としていた態度を投げ捨て、原発再稼働容認へとカジをきった重大な答弁です。

また、自民党が再稼働は不可欠だと小池知事に迫り、国民民主党が再稼働を容認すると発言したことは言語道断です。共産党都議団は原発ゼロの実現を強く求めます。



米軍パラシュート落下

米軍横田基地が、パラシュート訓練中の米兵が民家に落下する事故を起こしたことは許されません。さらにその2日後、今度は児童館にパラシュートを落下させ、夜間に無断で敷地内に侵入し回収していたことも判明。さすがに国も「強い遺憾の意」を表明しました。主権侵害であり、本来は不法侵入として立件すべき事案です。

知事は米軍に直接抗議し、無条件で訓練中止を要請すべきです。共産党都議団は立憲など4会派共同で米軍の訓練中止等を求める意見書案を提出しましたが、反対する会派があり、まとまりませんでした。



◀パラシュートが落下した福生市の熊川児童館は、都営住宅と一体の敷地の都有地にあります。